

# むらたまち 議会だより

The Murata Town Council Newsletter

Vol. **72**

2010. **2.1.**

平成21年 12月定例会 … **2**

平成21年第6回・第7回臨時会 … **4**

ズバリ！町政を問う【一般質問 4人】 … **5** 他



166人の新成人 おめでとう

14

案件を議決

平成21年

第8回定例会

12月定例会は16日から17日までの2日間の会期で行われました。

1日目は、会期を決定した後、文書配布により次のとおり諸般の報告がなされました。

- ①議会としての行事等報告
- ②総務民生常任委員会所管事務調査報告(子育て支援について)
- ③産業建設教育常任委員会所管事務調査報告(商工労働・観光行政について)
- ④仙南地域広域行政事務組合議会議員報告
- ⑤大河原町外1市2町保健医療組合議会議員報告

その後、町長のあいさつ、行政報告がありました。次に、4議員が一般質問を行いました。その後、各種議案の審議に入りました。指定管理者の指定について3件、町道の路線廃止について、提案説明があり、審議の結果いずれも原案のとおり可決決定されました。

提案説明されました。いずれの案件も審議の結果、原案のとおり可決決定されました。

次に、議員発議として「改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書」を国に対して提出することについて審議され、村田町議会として提出することに決定しました。

最後に、各常任委員会、議会運営委員会における閉会中の所管事務調査について原案のとおり決定して閉会しました。

指定管理者の指定

■指定管理者の指定について  
地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき、村田町が設置する公の施設の管理を行わせる指定管理者の指定をするもの。

- ▽指定管理者の指定をする施設
- ①村田町物産交流センター
- ②村田町野外活動センター
- ③姥ヶ懐民話の里ふるさとおとぎ苑
- ▽指定管理者に指定する団体
- 3施設とも、財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンター
- ▽指定する期間
- 平成22年4月1日から平成24年3月31日まで

【討論なし・原案可決】

条例

■暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例  
宮城県行政対象暴力対策協議会の取り組みにより、県内一斉に公の施設の使用等にあたり暴力団を排除するために条例を制定するもの。

【討論なし・原案可決】

■村田町道路路占用料等条例の一部を改正する条例  
道路法施行令の一部改正に伴い、占用料等を改正するもの。

これは地価の下落等社会状況の変化を考慮して改正されるもの。

【討論なし・原案可決】

■財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例  
村田町道路路占用料等条例の一部改正に伴い使用料等を改正し、整合性を図るもの。

【討論なし・原案可決】

■村田町公共物管理条例の一部を改正する条例  
村田町道路路占用料等条例の一部改正に伴い使用料等を改正し、整合性を図るもの。

【討論なし・原案可決】

■村田町都市公園条例の一部を改正する条例  
村田町道路路占用料等条例の一部改正に伴い使用料等を改正し、整合性を図るもの。

【討論なし・原案可決】

町道の路線廃止、認定

- 廃止路線
- ①元関場鹿野線  
起点 沼辺字牡丹山23-1  
終点 沼辺字一本杉224-1  
県道亘理村田線の一般供用に伴い、重複する区間を廃止するためのもの。
- 【討論なし・原案可決】
- 認定路線
- ①元関場鹿野線  
起点 沼辺字牡丹山23-1  
終点 沼辺字南公21-1
- ②下河原三号线  
起点 村田字下河原19-2  
終点 村田字下河原56-1
- ③西町三斗内線  
起点 小泉字西町14  
終点 小泉字樽川1-1
- ④森久保線  
起点 沼辺字五反田96-1  
終点 沼辺字岡128

県道亘理村田線の一部を村田町への移管並びに町道整備により認定するもの。

【討論なし・原案可決】



# こんなことが決定されました。

## 補正予算

■平成21年度一般会計補正予算  
(第5号)

**1億3千573万7千円追加**

平成21年度一般会計補正予算(第5号)は、歳入歳出それぞれ1億3千573万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ55億9千863万3千円とするものです。

歳入においては、主に町税収入の動向による3千987万9千円の減額、国庫補助金として地域情報通信基盤整備推進交付金2千300万円の追加、臨時財政対策債3千370万円の増額、一般補助施設整備等事業債2千160万円の増額等を措置し、歳出においては、主に入院勧告を勘案した条例改正に伴う人件費の減額、国の一次補正予算に伴う地域活性化・公共投資臨時交付金による事業費等を措置するため補正するものです。

【討論なし・原案可決】

### 一般会計補正

### 質疑

**問** 法人町民税が5千万円減額となっているが、この主

な要因は何か。

**答** 法人税割納入見込業者のうち、55%の法人で利益減少等により法人町民税が減額となっているため。この5千万円の減額により、前年度から総額で約1億円程度の減収となる。

**問** 国庫補助金のうち地域情報通信基盤整備推進交付金(2千3百万円)、地域活性化・公共投資臨時交付金(5千40万円)、地域連携推進事業補助金(2千6百万円)の事業内訳は。

**答** 国から2件の事業が認められた。1件目は、国土交通省所管の町道舗装工事関係(約5千2百万円)、2件目は、管生地区への光ファイバー敷設関係(約6千9百万円)である。

**問** 国の人事院勧告を勘案した職員等の給与条例の改正に伴って減額となる人件費総額はいくらか。

**答** 議員を含めて、総額で1千1百万円程度が減額となる。

**問** 保育所の床暖房工事(6百万円)は、どのような工法を選択するのか。

**答** 現在と同様の方式を採用して床暖房工事を施工する。

**問** 教育費・中学校費の工事請負費1千315万円減額の理由は何か。

**答** 第二中学校旧体育館解体工事が当初の見込みより安価となったことから、第三小学校旧体育館解体工事経費として小学校費に組み替えるものである。

**問** 平成21年度村田町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)は、歳入歳出それぞれ1千84万6千円追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12億2千634万円とするものです。

これは、退職被保険者に係る保険給付費の増加に伴い、所要額を補正するものです。

**1千84万6千円追加**

【討論なし・原案可決】

■平成21年度村田町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

**662万円追加**

平成21年度村田町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)は、歳入歳出それぞれ662万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8億8千

489万3千円とするものです。これは、介護予防サービス給付費等の所要額を措置するため補正するものです。

【討論なし・原案可決】

(単位：千円)

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		5,462,896	135,737	5,598,633
特別会計	国民健康保険事業	1,215,494	10,846	1,226,340
	介護保険事業	878,273	6,620	884,893

# こんなことが決定されました。

## 意見書

「改正貸金業法の早期完全実施等を求める意見書」

深刻な多重債務問題を解決するため、平成18年12月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引下げや、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止（総量規制）などを盛り込んだ同法が、来年6月までに完全施行される予定となっている。

改正貸金業法成立後、政府は多重債務者対策本部を設置し、同本部は、①多重債務相談窓口の拡充、②セーフティネット貸付の充実、③ヤミ金融の撲滅、④金融経済教育を柱とする多重債務問題改善プログラムを策定した。同プログラムの策定を受けて、地方においても、行政や民間団体がともに多重債務問題に取り組み、これによって多重債務者が大幅に減少するなど、着実にその成果が現れている。

一方、改正法の施行後、消費者金融の契約数の減少や、資金調達が制限された中小企業の倒産という背景の中で、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める論調が出てきている。しかし、これらは、再び多重債務者の急増を招きかねず、決して許されるべきではない。改正貸金業法

を完全に施行した上で、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などを図ることこそが必要とされる施策である。

よって、国において、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 改正貸金業法を早期に完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保すること。
- 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

提出先  
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣府特命担当大臣（金融）・内閣府特命担当大臣（消費者）

## 第6回臨時会

平成21年10月29日

■平成21年度村田町一般会計補正予算（第4号）

これまでの予算に、歳入歳出それぞれ1千173万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を54億6千289万6千円とする

もの。内容は、歳入が県の衛生費補助金が502万7千円、町の繰越金で、670万5千円、歳出が、衛生費の予防費として今回の全国的に猛威を振るった新型インフルエンザワクチン接種の実費負担軽減経費として1千173万2千円を計上したものの。

【討論なし 原案可決】

## 第7回臨時会

平成21年11月27日

■議会の議員報酬及び費用弁償等の支給に関する条例の一部を改正する条例

■特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

■教育委員会教育長の給与及び勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

今回の人事院勧告における指定職給料表の改定に伴い、議員、町長及び副町長、それに教育長の報酬、期末手当等が引き下げられるもの。

【討論なし 原案可決】

■村田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告に伴い、住居手当、給与、期末勤勉手当等が引き下

げられるもの。（村田町職員の平均給与 41.7歳 約29万100円）

▼反対討論 【佐藤年夫議員】

今回の人事院勧告は、官民格差をマイナスの0.22%、平均マイナスの863円として月例給、一時金ともに引き下げる内容。若年層と医療職を除く月例給の削減、持ち家部分の住宅手当の廃止、一時金0.35月分の削減という内容で、年平均給与2.4%15万4千円引き下げとなる。人事院勧告始まって以来の過去最大の引き下げだ。今年6月にも夏期手当を0.2カ月分引き下げた。政府がデフレ宣言をしているなかでの公務員の給与の引き下げである。デフレは、国内の需要が弱い、この消費購買力が弱くから製品の値段を下げる。値段を下げるとコスト削減で賃金が下がる。すると購買力がまた下がる。こうした悪循環、いわゆる「デフレスパイラル」は、金融市場に出回るお金の量を増やしても問題は解決しない。政府がやるべきことは、労働者派遣法の抜本的見直し、正規雇用を増やすこと、雇用を守り、賃金を引き上げ、庶民減税などの国民の購買力を高める政策をとることだ。よって、私は、議案第68号には反対する。

【起立採決 賛成11 反対1 原案可決】



## 町長の公約「沼辺足立幹線の北進を凍結 高田関場線を早期実現」の真意は

平岡正明議員

先の町長選挙で佐藤英雄町長は公約として掲げた都市計画街路「沼辺足立幹線」の北進を凍結、「高田関場線」の早期実現を図ると宣言された。この件についての意図及び現状、今後の対応について質問する。

1 歴史と伝統を尊重し進化した発展を続けてこそ新しい発想はそれらを礎に生まれるものであり、先人先輩達の思い描いたであろう本町の将来像があったはずである。広報むらた43号によれば、都市計画街路沼辺足立幹線他6路線が建設大臣の認定を得て昭和46年12月21日付けで告示されたところ、町議会としてこの事情を踏まえ村田町百年の計として、また、鉄道沿線から外れた本町はこの道路網整備に懸ける思いがあったはず。先人たちのメッセージをどう受けとめたのか。

2 沼辺足立幹線（小池足立間）について

① 凍結と一刀両断に切り捨てた小池足立間はインター近くであり、企業進出には好条件の立地場所、沿線開発は本町発展要素のエリアと認識していたが、それらをも中断させようとした意図は。



元関場橋付近

3 高田関場線について

9回も協議交渉を重ねた事業であるが、その後遅々として進まない現状を関係者に説明できるか。



沼辺足立幹線

② 11月に名古屋市で宮城県企業の立地セミナーが開かれたが、沿線利活用を出席企業にどのようにアピールしたのか。

4 高田関場線の接点となる橋梁について

① 新しい橋の高さ、取付乗入可能な道路網の線形について問う。

② 県の対応として現在の元関場橋を耐震補強することだが、その真意は。もしそうだとすれば、すぐ下に新しい橋は、当初から県の計画にはなかったのでは。

③ 早期実現を図るとは、町民との約束、何か秘策があるのか。

1 町長答弁

1 当時の村田町は、低工法による工業開発地区指定を受け、農工一体の田園都市建設を目標に町づくりが進められていた。東北自動車道の開通に合わせ本町に最大限の利益をもたらすようにと当時の町長は決意された。昭和45年村田インター設置が決定、東北横断道の建設も決まり、輝かしい未来に向かって前進する村田町のスタートとなった。沼辺足立幹線他6路線が決定し、当時の大沼議長は決

県当局に積極的に要望活動

意を新たに地域開発に邁進すると述べられており、本町発展にご尽力された皆様にご敬意を表する。

2 ① 当時、町民の反対があり誘致しようとした企業から辞退されたものと認識している。

2 ② 紹介可能な整備済の用地が見当たらない一方企業誘致専門官から、沿線の立地条件は素晴らしいと、お墨付きがあったことなどを踏まえ強くアピールした。

3 長期間の中断により進捗していないことは大変申し訳ない。

4 ① 高さは現在の元関場橋の高さと同等以上になると想定され、接続する道路の線形についても大きく変わるものと推測している。

4 ② 県の対応方針は、交通環境、社会情勢等の変化を踏まえ優先性緊急性を考慮し検討することであり、現在の元関場橋は狭隘部分の改良について大河原土木事務所で委託業務を発注し進めている状況である。

4 ③ 高田関場線の進捗を図りながら元関場周辺の交通緩和及び歩行者の安全等総合的に判断し、宮城県に積極的に要望活動を行っていく。





## 政府の事業仕分けで 村田町の来年度の予算が組めるのか

佐藤年夫議員

1、政府の行政刷新会議は、11月27日、過去最高の95兆円超に膨らんだ2010年度概算要求の中から不要不急な事業や過大な予算要求を洗い出す「事業仕分け」作業を終えた。民主党などの国会議員と民間人の「仕分け人」が1時間で「廃止」「縮減」「見直し」を多数決で結論づける。民間人には、小泉内閣当時、弱肉強食の「構造改革」路線を推進する審議会委員だった人が目立つ。2、次世代スーパーコンピュータ開発は、「見送りに近い縮減」。科学技術研究予算の相次ぐ削減に、東京大学など9大学の学長が連名で「科学技術立国の基盤の崩壊、学術文化の喪失」につながると強く抗議した。3、NICU（新生児集中治療室）を含む「医師確保、救急、周産期対策」の補助金574億円が半減の判定だった。4、他方、メスが入らない大きいムダも。海外派兵用のヘリ空母（1千181億円）などは対象外。米軍への「思いやり予算」の見直しは、日本人労働者の賃金だけ。政党助成金も対象外だ。1m、1億円もかかる東京外環道などの大型公共事業にも切り込んでいない。民主党がマニフェストで掲げ、

環境面や政策の優先順位の観点から国民の批判の強い高速道路無料化（6千億円）は仕分け議論の対象外だ。5、多くの医師は、「医師確保、救急、周産期対策の補助金等」（574億円）の半減という判定に憤慨。開業医をねらい打ちにした診療報酬の「見直し」や、患者負担の方向も。6、日本共産党の小池晃衆議院議員が「このような乱暴で非常識な仕分けを行なえば、日本の医療はいつその危機に陥る。厚生労働省としてきっぱり拒否すべきだ」（11月17日の参院厚労委員会）とただすと、長妻厚労大臣も、「診療報酬は、プラスにしていきたい」と答弁せざるをえなかった。7、延長保育補助金（440億円）と保育所運営費補助金（3千621億円）の議論には立ち見も出るほど傍聴者がおしかけ、強い関心が集まった。判定は両方とも「見直し」。延長保育補助金は一般会計から特別会計に移すことになった。

① 町長は、今回の「事業仕分け」のやり方について、どのように感じているのか。  
② 来年度の町長の重点施策はなにか。  
③ これら国の事業仕分けをはじめとした来年度の国

の予算編成のプロセスで、村田町の来年度の予算編成は間に合うのか。  
④ 「地方交付税や補助金など国からの歳入面についての見直しは。」  
⑤ 本町の来年度の福祉、医療、介護、教育、保育等の分野別予算が順調に編成可能か。  
⑥ 特に、刷新会議は、これまで国が行なってきた事業をいくつも地方に移管する方針を示し、地方交付税についても「抜本的見直し」との方針を示した。平成22年度予算を年内に着実に編成すること、強く求める」という趣旨の要望を政府に上げるべきでないか。  
⑦ 町長は、町民の生活を守る立場から、新政権に対して、堂々と意見や要望を述べるべきだ。見解を問う。

来年度の予算編成は、なかなか難しい

指す「新設統合小学校建設事業」である。また、開校に向け様々な取り組みも必要になる。その他の事業については、ある程度我慢をして頂くことになる。  
③ 例年であれば、政府の「地方財政計画」が10月初旬に示され、それに基づいてわが町の予算を編成していた。県に確認しているがこの地財計画が来年1月中旬ぐらいに示される。だから、今年の地方財政計画を基本に来年度の予算を編成せざるを得ない。  
④ 地方交付税や補助金については、地方財政計画が示されない以上、見直しも立っていないのが実状だ。  
⑤ についても、正直いつて見通しが立っていない。  
⑥ 政府が22年予算を速やかに編成するよう要望をということだが、議員ご存知のとおり、「陳情、要望」の様相が一変している。政権与党の民主党が幹事長室で一元化するとなっている。正直言って戸惑っている。  
⑦ についても同様、もう少し、新政府の動きや国家戦略室の動きなどじっくり見定め、町民の目線に立った要望活動を展開してまいりたい。



# 来年度の予算編成方針と、 主要事業への取り組みは

上田 万作一 議員

国は政権交代で予算編成の趣が変化した。町の予算編成は国の方針に左右されるが一方では地方分権、地域主権が叫ばれている。自立に向けた予算編成を問う。

1 予算編成の重点事項は、町長のマニフェスト内容は、社会状況で修正も考えられるが、今は、どのような考えをもっているか。

2 「事業仕分け」が連日マスコミで取り上げられた。町では従来財政担当課がその任に当たり、副町長、町長等との協議、決断を経て最終決定していたが、町民の町政、とりわけ財政運営への関心を一層共有して頂く方策が必要と思うが。

3 町政懇談会での意見や要望を、今後の町政運営にどのように活かすのか。

4 統合小学校建設に着手し、学校本体への対応、建設と不離一体の給食施設や児童館の拡充、需要が高まる保育所の拡充等ハード的分野の財政需要、ソフト的保健福祉政策等も、国政の方針転換と平衡した財政需要の伸びが懸念されるが、今後の財政運営計画は。

追質問

① 町民の福祉増進のため、県や国に対する要請或いは陳情活動がある。先般河北新報で「動く首長・嘆く首

長」として近隣の首長を対照的に扱った報道があった。地方自治体としては嘆く余裕どころか、積極的に運動を展開しなければならぬ現実がある。町はどのような方面に、どのような内容の要請活動を展開中か。

② 事業仕分けは国と町では趣が異なることも事実。大事なものは、限られた財源の有効活用を模索し、財政運営への町民の共有意識を醸成することだと思ふ。この具体的方策を問う。

③ 統合小建設に関連しては、依然として安心感を得られない。給食施設は、先の議会で基本設計委託料が措置された。委託内容と、作業の進展度合いを問う。

④ 本町の給食施設は単独校型と共同調理場形式が併存し、どの施設もウェット方式、ドライ方式を論ずるまでもなく、老朽化している。統合小の平成23年4月開校時には、全部の小中学校の児童生徒への給食提供を念頭に、検討していると思う。建設場所の想定位置と、開校時に給食提供が確実に可能な計画か問う。

⑤ 今、児童館は、第一小の児童だけでも限界に近い。統合小となった場合、スクールバス運行実態とも相まって、現在の三小・四小・

五小の潜在的利用希望者が顕在化すると考えられる。23年4月以降の児童館利用者数をどう捉えているか。

⑥ 現在の児童館敷地等は、校庭拡張の予定地とされている。児童館移転を含めた、具体的計画を問う。

⑦ 総務省の推計では全国で414万世帯が高齢の単身世帯との報道があった。町での高齢単身世帯は何人か。今後どのような対応を考えているのか。

⑧ 団塊世代の大量退職期を迎えている。報道では、日本国内の自殺者は3万人を突破しているとのこと。いわゆる西側先進諸国では、日本がダントツの状況を継続という不名誉なもの。村田町は都会型とは違った社会構造だが、手放して安心できない。現下の経済状況等加味し、精神保健の行政的支援が必要と考えられるが、具体策について問う。

町民に必要性和効果を  
充分説明できるか検証

町長答弁

1 平成20年度決算の分析、事業目的達成の最善方策を吟味して予算編成にあたる。

2 マニフェストの達成時期等変更もあり得る。

3 好評を博した。町も何らかの方策を講じる時期。協働の町づくりの原点に立った方策を模索する。

4 短期的対応と長期総合計画への組入れを仕分けし町政運営に反映する。

5 国の地方財政計画示されず。財政健全化判断比率が財政運営の方向性を左右行政サービスが維持できる財政の健全化に資していく。

① 陳情の様相一変。全国町村長大会時全員で実施。今月19日に民主党で説明会。今後、町独自案件も行う。

② 事業仕分けは決算審査でもある。この透明化で町民への共有に活かす。

③ 基本計画発注 イ現況調査 ロ統合小単独 ハ全校共同調理 二既存の改修ホそれぞれの概算計画

④ 数力所検討中。統合小開校に向け万全を期す。

⑤ 利用者数手許にない。

⑥ 一小屋体の東側も検討中。

⑦ 262世帯。介護保険事業計画の中で対応。

⑧ 啓蒙活動。地元の方の見守り重要。11月に講演会実施。精神保健相談実施中。今後、精神保健ボランティアの養成事業を検討する。





## 企業誘致の促進整備を急げ

太田初美議員

### 1 事業仕分けによる本町政策への影響について

戦後初の本格的な政権交代となった鳩山内閣誕生から3か月が経過。子育て応援特別手当の執行停止。脱官僚、天下り根絶を掲げながら矛盾した郵政人事の大転換。2010年度予算概算要求は政権公約実現に掲げた新政策を盛り込んだ結果、過去最高の95兆円超に膨らんだ概算要求。マニフェスト実現至上主義に整合性欠く政策転換に不満と戸惑いを招いている。この

予算概算要求を3兆円以上削減することを目指し、新設された行政刷新会議の事業仕分け作業で廃止、地方へ移管、予算縮減などと評決結果がだされた。事業仕分けの対象事業が来年度以降の本町の予算編成、政策面にも影響を及ぼすものも含まれており仕分け結果を踏まえ問う。

① 年々減額されている地方交付税。来年度の地方交付税は政策誘導、恣意的な配分があるとして抜本的な制度見直しを行う必要があると判定された。来年度の地方交付税見直しをどの様に捉えているのか問う。

② まちづくり交付金は地方に移管されることになった。地域の創意工夫が生かされるまちづくりの事業を盛り込んだ計画を策定すべきと考える。今後のまちづくりにどの様に生かそうと考えているのか問う。

③ 事業仕分け全ての評決結果を受け、本町の事業、政策面に及ぼす影響はどれくらいに上るものか問う。

2 企業誘致について  
宮城県は、県内への自動車系産業集積が進む中さらなる集積拡大を目指して中京圏の自動車関連企業を誘致するため、名古屋市内で県内24市町村が参加して県企業立地セミナーを開催。

世界同時不況以降、自動車生産、販売の先行きに不透明感が漂う中、昨年を上回る企業の来場者が有り関連企業の集積が進みつつある宮城県への関心度の高さを見せつけたが、日本経済に今、デフレの波が押し寄せデフレが進行すれば経済は縮小し景期回復の足かせになりかねない事が懸念される。本町として中長期的展望に立った企業誘致の産業構造態勢を整える事が町の発展につながる事が行くもの

① 関東圏、中京圏の来場

企業者に対しどのような情報提供と働き掛けを行い、企業誘致における優遇制度、拠点整備はどの様に検討しているのか問う。

事業仕分けの結果について  
国からの情報はなく、本町への影響は把握できていない。  
企業誘致の拠点整備は、進出希望の企業オーダーに相應る形が効率的と考える。

### 町長答弁

1 ① 地方交付税交付金は大幅に削減される可能性は極めて低いとの見通しを持つている。また、国から地方財政計画が示されておらず来年の見通しが全くついていない状況だ。

2 ① 東京、名古屋での企業立地セミナーに合わせて約260社の一般企業が参加し、本町の立地条件、投資環境等のプレゼンテーションを行った。企業誘致の拠点整備は進出を希望する企業のオーダーに相應る形が効率的と考える。

名古屋で宮城県企業立地セミナー  
自動車産業集積へ熱視線  
中京圏 新規投資 慎重姿勢も  
仙台港が近い／半導体に強み



# 常任委員会

# リポート

## 子育て支援について

### 総務民生常任委員会

#### ■子育て支援について

- ① 児童福祉に関する事
  - ・ 子ども医療費助成事業
  - ・ すこやか出生祝い金
  - ・ 児童手当
  - ・ 児童扶養手当
  - ・ 特別児童扶養手当
- ② 児童福祉施設に関する事
  - ・ 児童遊園の維持管理
- ③ 母子父子家庭の福祉に関する事
  - ・ 母子・父子家庭医療費助成
  - ・ 母子及び寡婦に関する事
- ④ 保育所に関する事
- ⑤ 児童館及び子育て支援センターに関する事
  - ・ 留守家庭児童学級
  - ・ 子育て支援センター
  - ・ 子育てサークル
- ・ 子育て支援事業
- ⑥ 児童及び青少年の健全育成に関する事
  - ・ 児童相談業務
  - ・ 青少年健全育成推進に関する事
- ⑦ 少子化対策の推進に関する事
  - ・ 次世代育成支援地域行動計画の推進

#### ○委員会所見

少子化の波は、本町においても顕著に現れているが、子

どもを育てる環境も核家族化などの生活環境や雇用形態の多様化、金融危機による世界同時不況などの経済状況によって急速に変化している。それに伴い、住みやすい・子育てしやすい環境づくりに取り組むことが、本町の喫緊の課題でもある。子ども医療費助成事業は中学生までの対象幅の拡大が出来るよう財政計画に取り組み、早期実現に向け検討することを要望する。

村田児童館は、統合小学校の建設により児童数の増加も予想され、場所も含めた受け入れ体制に支障が出ないよう早期の対応を求め。また、沼辺児童館についても第二小学校の空き教室の利用など環境面での改善を求め。

保育所については、特に2歳児未満に対する待機児童への対応を次世代育成支援地域行動計画に盛り込み、保護者が必要とする環境整備を図りたい。また、政権交代による子ども手当などの事業実施や施策変更への対応についても万全を期するよう求める。

## 商工労働・観光行政について

### 産業建設教育常任委員会

#### ■商工労働・観光行政について

我が国経済が依然として先行き不透明な状況に陥っており、特に企業業績の悪化が懸念されていることから、本町立地企業の経営、雇用情勢等を調査した。

1、(株)ユー・エス・エス東北(株)ユー・エス・エスは業界シェアトップの30%以上を誇る日本最大規模の中古車オークション施設であり、2001年に業務拡大を図るため村田町に移転した。毎週水曜日オークションが開催され、平均2千500台の取引が行われ、成約率も6割以上を誇り全国でトップに立っている。

2、(株)菅生

昭和50年に開業し34年目になる。現在はモーターズポーツを中心に運営し、国内でも人気が高いレースが開催されている。平成20年の年間来場者数は約28万1千人で、平成19年より約1千500人上回った。近隣の仙台市や温泉街との相乗効果によりレースファンのみならず全国的に有名な施設として位置づけられ、村田町の代名詞的な存在となっている。

#### ○委員会所見

昨年のリーマンショック以来、町内の企業は、創意工夫しながら経営を維持している。一日も早い景気及び雇用の回復が切望されている。本町で安心して事業展開ができるよう支援していくことが必要であり、資金の融資等を充実させることもその一つである。また、道路の整備も必要であり、US東北については、現在施工中の沼辺足立幹線からの乗り入れが可能になれば、大型キャリアカーでの搬入搬出がよりスムーズになる。また、菅生については、主要地方道岩沼蔵王線改良工事が早期完成することにより、仙台空港からの交通アクセスが改善され、集客数の増加につながるものと思慮される。また、観光面に目を向ければ、施設への来訪者を本町中心部へ誘導を図ることにより、観光産業にも活力を与える結果となる。従って、これまで以上に企業との協働のまちづくりを推進し、本町行政基盤の強化につながる施策の展開を求めるものである。

# 議会日誌

- 11/11 第53回町村議会議長全国大会（東京都）
- 11/13 県議会議長会広報研究会（仙台市）
- 11/16 滋賀県栗東市議会視察来町
- 11/18 総務民生常任委員会  
産業建設教育常任委員会
- 11/19 議会運営委員会
- 11/20 全員協議会
- 11/24 宮城県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会（仙台市）  
仙南地域広域行政事務組合議会議会運営委員会（大河原町）
- 11/27 第7回村田町議会臨時会  
仙南地域広域行政事務組合議会臨時会（大河原町）
- 12/11 議会運営委員会  
全員協議会
- 12/16 第8回村田町議会定例会（1日目）
- 12/17 第8回村田町議会定例会（2日目）
- 12/22 仙南地域広域行政事務組合議会議会運営委員会・補正予算説明会（大河原町）
- 12/25 仙南地域広域行政事務組合議会定例会（大河原町）  
仙南地方町村議会議長会議（大河原町）
- 1/6 議会広報編集審査特別委員会
- 1/15 議会広報編集審査特別委員会
- 1/19 全員協議会
- 1/21 議会広報編集審査特別委員会  
～22 仙南地方町村議会議長会常任委員長研修会（蔵王町）
- 1/25 県町村議会議長会議員講座（仙台市）



## 全国・宮城県町村議会議長会 創立60周年記念式典特別表彰



斎藤万之丞議員  
宮城県議長会（議員在職25年以上）



佐藤年夫議員  
全国議長会（議員在職30年以上）  
宮城県議長会（議員在職25年以上）

今後ますますのご活躍を期待します。

## 寒中お見舞い申し上げます



村田町議会議員一同

※公職選挙法により、政治家（候補予定者含む）は、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、暑中見舞状など時候の挨拶状を出すことが禁止されております。

## 議会を傍聴しませんか

議会は誰でも傍聴できます【定員20人】

次の定例会は、3月4日開会予定です

詳しくは議会事務局まで TEL83-6410

## 編集後記

■2010年がスタートした。金融危機を脱したものの、個人消費の落ち込みや厳しい雇用情勢、デフレの長期化など依然として景気回復の兆しは見えてこない。政権交代後初の

新年度一般会計予算は、過去最大の92兆円超。政権公約の実行は借金頼みの次世代に不安を引き継ぐ綱渡りの財政運営になり、真価が問われる1年と思う。新政権に対する国民の期待感が大きい分失望感も大きくならないことを見守りたい。

■物産交流センター道の駅登録に伴い愛称が募集されている。どのような名称に決まるか楽しみである。蔵の街むらた「地産地」の存在感を広め地域経済に元氣を取り戻そう。

■時代の流れは早く激しい。現場をじかに見る「虫の目」、事の重要性を高所から比較して見る「鳥の目」社会、時代の流れを見る「魚の目」、この3つの目で町民の皆様のご理解のもと、議会活動に取り組みたい。

寒さ厳しき折、健康管理にはくれぐれも留意して元氣でお過ごし下さい。

議会広報編集審査特別委員会

委員 太田初美